

# 地球と共に



私たちの営みを支える豊かな自然環境を未来に引き継ぐために。

私たちは、国内外に多くの事業所と車両を擁し事業を営む企業グループとして、気候変動等の課題に真摯に取り組み、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動を積極的に推進します。

日本郵政グループの概要

目次・編集方針

日本郵政グループ トップメッセージ

特集

サステナビリティマネジメント

環境マネジメントシステム

地球と共に

地域社会と共に

人と共に

コーポレートガバナンス

方針・データ集

第三者意見

外部への情報発信



- 温室効果ガス排出量削減
- 地域環境への負荷低減に配慮した事業活動の推進
- ESG投資の強化



## 環境チャレンジ



● CSR重点課題

温室効果ガス排出量の削減



地球温暖化を防止するために

地球温暖化は、海面上昇、熱波や干ばつ、豪雨や洪水の増加など、さまざまな影響や被害をもたらし、それらは既に世界各地で現れ始めています。地球温暖化を食い止めるため、地球温暖化の最大の原因とされる温室効果ガスの排出量の削減に、国際社会が協力して取り組んでいくことが求められています。

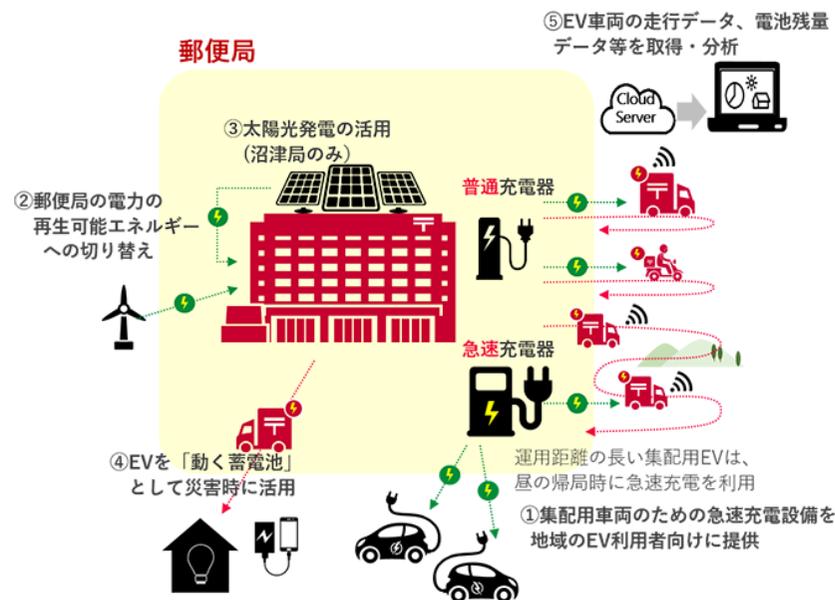
トピックス：他企業とのパートナーシップによるカーボンニュートラル化の推進

2021年4月に、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社および東京電力ホールディングス株式会社は、カーボンニュートラル化の推進に向けた取り組みを協働で進めていく戦略的提携を合意しました。

日本郵政グループ、東京電力グループ双方の経営資源やノウハウを活用し、郵便局自身はもちろん、地域のカーボンニュートラル化の後押しに関して、具体的には以下の取組を協働で推進します。

- ①集配用車両のEV導入に合わせて設置する充電設備の一部を地域の企業・お客さまにも提供し、EV充電インフラの整備に貢献
- ②郵便局への太陽光発電導入や再生可能エネルギーへの切り替えを効率的に進める
- ③自治体と連携し、EVを動く蓄電池として活用することで、災害時におけるレジリエンス強化に寄与 など

2021年11月10日(水)から小山郵便局(栃木県)、11月18日(木)から沼津郵便局(静岡県)で実証実験を開始し、その結果を踏まえて今後のさらなる展開を検討してまいります。



トピックス：EV車両の導入・拡大

日本郵便は、全国の郵便局で郵便物や荷物の配送にはEV四輪車・EV二輪車、郵便局間の輸送にはハイブリッド車および天然ガス車(CNG、LPG)を活用し、CO<sub>2</sub>の排出を抑えています。



また、比較的小さな荷物の配送には四輪車よりCO<sub>2</sub>排出量の少ない二輪車を活用しているほか、都市部を中心に電動アシスト付自転車約2,000台配備し、環境負荷の少ない配達に努めています。



2020年度までに東京都を中心とした近距離エリアにおいて、郵便物や荷物の配送時に使用する軽四輪自動車1,500台および郵便配達で使用する自動二輪車等2,200台をガソリン車からEV車両へ切り替え済みですが、今後は2025年度までに軽四輪車約12,000台、自動二輪車等約21,000台をEV車両へ切り替えることにより、さらなる環境負荷の低減を目指します。

EV車両導入・拡大への取り組み

2008年度	EV四輪車の実証実験を開始
2013年度	EV四輪車10台を試行的に導入
2014年度	EV四輪車62台切り替え
2017年度	本田技研工業株式会社と、環境に配慮したEV二輪車を用いた配達業務の実証実験などについての協業を開始
2019年度	EV四輪車400台およびEV二輪車200台をガソリン車から切り替え
2020年度	EV四輪車1,100台およびEV二輪車2,038台をガソリン車から切り替え
～2025年度	EV四輪車約12,000台およびEV二輪車約21,000台をガソリン車から切り替え予定

トピックス：環境に配慮した不動産事業

日本郵政グループは、最新の環境配慮技術を取り入れながら、全国各地で不動産事業を行っています。2012年のJPタワー(東京)の竣工に続いて、2016年4月までに札幌、大宮、名古屋、博多でオフィスビル・商業施設が竣工しました。

不動産事業では、省エネルギー機器の導入や、光・風・水など自然エネルギーの利用によって建物自体の環境性能を高めるだけでなく、屋上や壁面の緑化などを通じて周辺の豊かな環境づくりも大切にしています。そして、地球環境の保全とともに、不動産開発にあたっては地震や水害などの災害対策や事業継続計画(BCP)といった社会課題に対応する施策を高いレベルで追求しています。

■環境に配慮したオフィスビル・商業施設の建設 □ - 日本郵便

## トピックス: JP子どもの森づくり運動

日本郵政グループは、2008年から、NPO法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む森づくり体験プログラムに賛同し、「JP子どもの森づくり運動」の名称のもと、全国の幼稚園・保育園・こども園の園児の森づくり体験活動を支援しています。

- NPO法人子どもの森づくり推進ネットワーク
- 「JP子どもの森づくり運動」の取り組み【サステナブルムービー】

## 東北復興グリーンウェイブ

2012年から「東北復興グリーンウェイブ」を展開しています。この活動は、東日本大震災の被災地の園児が拾ったどんぐりを、全国の保育園・幼稚園・こども園の園児が育て、3年目に大きくなった苗木を、郵便局のネットワークを利用して被災地に送り、5月22日のグリーンウェイブの日に、東北の緑の復興への願いを込め、被災地の園児が植えるというものです。

この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。

また、2020年4月には、公益社団法人こども環境学会による「2019年度(第15回)こども環境学会賞」の「活動賞」を受賞しました。



- JP子どもの森づくり運動「東北復興グリーンウェイブ」の取り組み
- 公益社団法人こども環境学会

## 保育サポート活動としてのオンライン講座の開催

「JP子どもの森づくり運動」の3つの柱となる活動テーマ「自然・環境体験活動」「保育防災」「園庭緑化運動」について、それぞれオンライン研修講座を実施しています。

### 自然・環境体験講座全国キャラバン

保育における多様な自然体験の意義等について、有識者を招き保育者および保育関係者を対象としたオンライン講座を定期的に開催し、自然・環境体験活動のスキルアップを目指しています。

### 保育防災

保育施設に特化した防災のスキルと高い防災マインドを持つ防災リーダーを「保育防災アクションマイスター」と位置づけ、その養成を目指すオンライン講座を「JP子どもの森づくり運動」参加園を対象に実施しています。

### 園庭緑化運動

保育施設内の園庭を、多様な「外遊び」や自然と環境の体験フィールドとして緑化していくことを目的に、モデル活動園として参加している保育園・幼稚園・こども園に対し、オンラインワークショップ等を実施しています。



「園庭緑化運動」参加園シール

## その他の取り組み

日本郵政グループは、誰もが安心して暮らせる、持続可能な社会のためにさまざまな取り組みを行っています。

- モーダルシフトの推進
- スーパーフルトレーラを活用した共同幹線輸送
- 環境と安全に配慮した運転
- サーバ集約による消費電力(CO<sub>2</sub>排出量)の削減
- JP里山コミュニケーション
- 貨客混載
- 再配達削減の取り組み
- 太陽光発電による売電事業の実施
- かんぼの宿でのEV充電器の設置

## ○ その他の取り組み



● CSR重点課題

資源の有効利用と廃棄物の削減



限りある資源を次世代に引き継ぐために

年々増加する世界人口、新興国・途上国の急速な経済成長などを背景に、自然資源の需要が急増しており、将来的な資源の枯渇が懸念されています。私たちの暮らしや企業活動は自然資源なしには成り立ちません。限りある資源を次世代に残し、持続可能な社会を実現するためには、資源の過剰利用を止め、長期的な視野に立った管理・利用が重要です。

トピックス：環境配慮型郵便局の推進

日本郵便では、CLT※の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局（「+エコ 郵便局」）の建設を推進しています。2022年3月に第一号店舗として丸山郵便局（千葉県南房総市）を旧店舗から移転の上、開局を予定しています。今後2023年度末までの間に、10局程度の郵便局を「+エコ郵便局」として建設することにより、一層環境に配慮した郵便局の設置を推進してまいります。

※CLT（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）：長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度、耐熱性に優れており、コンクリートや鉄に比べてCO<sub>2</sub>の発生を抑制。

分類	施策	効果
社屋	CLTを活用した郵便局舎	循環型資源の活用、林業活性化
	木質バイオマスによる自家発電、暖房	再生可能エネルギー使用 光熱費削減
	太陽光発電・壁面設置型太陽光発電	地域の防災拠点として活用
	蓄電池の設置	省エネ照明
	LED照明の導入	ガソリン不使用、電気自動車普及
局外	電気自動車充電装置の設置	ガソリン不使用
窓口	電気自動車の導入	光熱費削減
	空調設備の人感センサーなどの省電力装置 窓への断熱フィルム、遮熱カーテン	省資源
その他	再生紙利用・ペーパーレス、ペットボトル等 回収機の設置、レジ袋削減 等	

トピックス：無通帳型総合口座の取り扱いをはじめとした紙の削減

ゆうちょ銀行では、お客さまにより便利にご利用いただけるサービスを提供することで、事業における紙使用量削減に継続して取り組んでいます。

無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+（プラス）」

「ゆうちょダイレクト+（プラス）」は、通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入出金明細照会や現在高照会などはゆうちょダイレクト上でご利用いただけるサービスです。紙の通帳を発行しない代わりに、入出金明細を最大20年間※ご確認いただけます。これまで通帳に使用していた紙や、お客さまへの各種お知らせの紙も不要となるため、紙使用量の削減にもつながります。



※2021年3月以降の入出金明細が対象。（2021年2月以前の入出金明細は最大15か月間）

振替受払通知票Web照会サービス

振替受払通知票および払込取扱票などを口座更新日の翌朝9時以降に、オフィスやご自宅のパソコン・スマートフォンから確認できるサービスです。ご利用のお客さまからは、「インターネット上で振替受払通知票などが確認できて便利」「紙の振替受払通知票を保管する必要がなくなって、楽になった」などの声をいただいています。文書でお知らせする代わりにWebサイト画面でご確認いただくため、紙使用量の削減にもつながっています。

■振替受払通知票Web照会サービス ☞ ゆうちょ銀行

環境保全団体への寄附「ゆうちょ エコ・コミュニケーション」

「ゆうちょダイレクト+（プラス）」「振替受払通知票Web照会サービス」など、便利で紙使用量削減につながるサービスを多くのお客さまにご利用いただくことで、削減された紙使用量分のコストの一部を、地域住民と共に環境保全に取り組む全国の団体（認定NPO法人等）に「ゆうちょ エコ・コミュニケーション」として寄附しています（2017年度開始。全27団体、寄附累計額1,950万円）。ゆうちょ銀行は、地域社会の持続的発展と環境保全を担う人材育成に貢献してまいります。



■ゆうちょ エコ・コミュニケーション（環境保全団体への寄附）☞ ゆうちょ銀行



## トピックス:紙使用量の削減(ペーパーレス化)の取り組み、環境保全活動の支援

かんぽ生命では、環境保護への貢献として、紙の使用量の削減に取り組んでいます。

### 紙使用量削減(ペーパーレス化)の主な取り組み

- 電子払込証明書の提供による郵送停止
- 「ご契約のしおり・約款」の閲覧方法を冊子だけでなく、当社Webサイト上でPDF形式でご覧いただくWeb閲覧での提供
- コピー用紙削減の推奨や各種事務用帳票を電子化

また、森を元気にし、緑を増やす取り組みにつなげていくため、森づくり活動への寄附などの支援活動を行っています。

2020年度は、公益社団法人国土緑化推進機構の実施する「緑の募金」に200万円を寄附し、市民団体などの実施する森づくり活動などの支援に活用されました。

## その他の取り組み

日本郵政グループは、誰もが安心して暮らせる、持続可能な社会のためにさまざまな取り組みを行っています。

- [ゆうちょボランティア貯金等による環境保全への貢献](#)
- [郵便局を活用したリサイクルの推進](#)
- [ユニフォームのリユース](#)
- [郵便局でのプラスチック製レジ袋の販売](#)
- [日本郵政グループで使用した紙のリサイクル](#)

○ [その他の取り組み](#)